

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食事価格高騰対策事業	①物価高騰の影響による学校給食食材価格が高騰する中で、学校給食提供に係る食材費相当額のうち食材価格高騰分に交付金を充当することで、保護者負担を増やすことなく、児童生徒に必要な栄養を維持しながら学校給食の提供を図る。 ②学校給食物資の調達等に係る長崎市学校給食会への委託料 ③小学校 196,371,233円 (61.62円×185回×17,226人) 中学校 119,608,974円 (79.05円×180回×8,406人) ※小中学校ともに教職員分を除く。 ④児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育所等副食費支援補助金	①民間保育所等に対して、食材費の上昇分を支援することで、保護者に負担を軽減することなく、これまでと同様の栄養バランスや量を保った給食の提供を支援するもの。 ②補助金(食材費上昇分) 71,278千円 ③1号認定こども:21,638人×685円/人=14,822,030円 2号認定こども:66,575人×848円/人=56,455,600円 14,822,030円+56,455,600円=71,277,630円 ④民間保育所、民間認定こども園、幼稚園(新制度)、小規模保育事業所、認可外保育施設	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助事業	①物価高騰の影響を受けている市民の家計負担軽減及び商店街等の地域経済の活性化のため、物価高騰対応事業として、商店街や各業界団体が実施するプレミアム付商品券等の発行を支援することで、市民の生活支援及び市内事業者の事業支援を図るとともに、併せて同商品券を電子とすることにより、市民のキャッシュレスの推進にも寄与する。 ②商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 40,500千円 ③実績額に基づき算出件数、金額を算出 補助額 14,000千円×2件+12,500千円×1件=40,500千円 ※件数及び金額は、今後の申請見込み金額 ④長崎市民等の生活者	R7.4	R8.3
4	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	令和7年度省エネルギー家電製品等購入費補助事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている市民の負担軽減のため、省エネ設備の購入を支援するとともに、家庭部門におけるCO2排出量の削減を図るもの。 ②・省エネルギー家電製品等購入費補助金 40,000千円 ・事務費(会計年度任用職員人件費及び役務費等) 4,040千円 ③・補助金 40,000千円 エアコン等 @30,000円×1,250件(37,500千円) LED照明器具 @5,000円×500件(2,500千円) ※その他の財源は会計年度任用職員に係る雇用保険料個人負担分 ・事務費 会計年度任用職員人件費 3,651千円 役務費(郵送料、振込手数料) 389千円 ④市民	R7.4	R8.3

5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食食事価格高騰対策事業	<p>①物価高騰の影響による学校給食食材価格が高騰する中で、学校給食提供に係る食材費相当額のうち、想定を超えて高騰している食材分に交付金を充当することで、保護者負担を増やすことなく、児童生徒に必要な栄養を維持しながら学校給食の提供を図る。</p> <p>②学校給食物資の調達等に係る長崎市学校給食会への委託料</p> <p>③食材価格高騰分 小学校 53,704,709円 4、7～3月 (16.37円×144回×17,086人×1.08)=43,498,605円 5～6月 (13.49円×41回×17,086人×1.08)=10,206,104円 中学校 32,427,106円 4、7～3月 (21.49円×139回×8,086人×1.08)=26,086,074円 5～6月 (17.71円×41回×8,086人×1.08)=6,341,032円 ※5～6月分は、政府の複数原料米の納入による一時的な価格変更 ※小中学校ともに教職員分を除く。 ※その他の財源は、教職員分の学校給食費</p> <p>④児童生徒の保護者</p>	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和7年度医療機関物価高騰緊急支援事業	<p>①医療機関においては、物価高騰の最中にあっても、診療報酬等(公定価格)により経営をしているため、価格への転嫁をすることができず経営に大きな影響が生じている。 物価高騰の影響による負担を軽減し、安定したサービス提供を継続することができるよう、市設置の長崎みなとメディカルセンターに対して、電気・ガス・食料費の価格上昇分の一部を補助するもの。</p> <p>②医療機関物価高騰緊急支援事業費補助金 6,300千円</p> <p>③ 補助単価15千円×病床数 15千円×420床=6,300千円</p> <p>④地方独立行政法人長崎市立病院機構・長崎みなとメディカルセンター</p>	R7.7	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	令和7年度省エネ空調機器購入費補助事業(自治会集会所)	<p>①近年の気候変動に伴う猛暑により、地域住民の活動拠点である自治会集会所における空調機器の稼働や購入需要が高まっており、エネルギー価格高騰が及ぼす物価高の影響による購入・買い替え経費の負担軽減を図るため、エネルギー消費性能がより優れた省エネ機器を導入する費用を補助するもの。</p> <p>②自治会集会所省エネルギー空調機器購入費補助金 8,775千円 事務費 107千円</p> <p>③補助金 65自治会×135千円 事務費(役務費) 110円×968自治会</p> <p>④長崎市に設立を届けている自治会及び連合自治会</p>	R7.4	R8.3